

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区内1番1号
北九州市役所

目 次

◇ 公 告

ページ

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告【教育委員会次世代教育推進部教育センター】 2
- 特定調達契約の落札者の決定【保健福祉局健康医療部保険年金課】 5

◇ 上下水道局

- 請負契約に係る一般競争入札の公告【上下水道局総務経営部総務課】 6

◇ 雑 報

- 特定調達契約の相手方の決定【地方独立行政法人北九州市立病院機構北九州市立八幡病院事務局管理課】 8

北九州市公告第563号

一般競争入札により、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約を締結するので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年北九州市規則第78号）第5条第1項の規定により読み替える北九州市契約規則（昭和39年北九州市規則第25号。以下「契約規則」という。）第4条第1項の規定により次のとおり公告する。

令和3年8月11日

北九州市長 北 橋 健 治

1 調達内容

- (1) 特定役務の名称及び数量 教育委員会教育センター公用自動車の借入れ及び保守業務 一式
- (2) 履行の内容等 仕様書で定めるとおり
- (3) 履行期間 令和4年2月1日から令和9年8月31日まで
- (4) 履行場所 北九州市教育委員会教育センター
- (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の各号のいずれにも該当する者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 北九州市物品等供給契約の競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成7年北九州市規則第11号）第6条第1項の有資格業者名簿（以下「有資格業者名簿」という。）に記載されていること。
- (3) 北九州市から指名停止を受けている期間中でないこと。

3 競争入札参加者資格審査の申請

この公告に係る一般競争入札に参加を希望する者で有資格業者名簿に記載されていないものは、北九州市技術監理局契約部契約制度課（電話093-582-2545）に本入札に参加を希望する旨を告げた上で、令和3年8月23日まで（日曜日及び土曜日を除く。）に競争入札参加資格申請を行わなければならない。

4 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び日時

ア 場所 北九州市八幡西区相生町20番1号
北九州市教育委員会教育センター

イ 日時 この公告の日から令和3年8月23日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後4時30分まで

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 前号アの場所において無償で交付する。

(3) 競争参加の申出書の提出 この公告に係る一般競争入札に参加を希望する者は、令和3年8月23日まで（日曜日及び土曜日を除く。）に競争参加の申出書を北九州市教育委員会教育センターに提出しなければならない。

(4) 郵送による場合の入札書の提出期限 第1号アの場所に書留郵便により、令和3年8月26日午後5時までに必着のこと。

(5) 入札及び開札の場所及び日時

ア 場所 第1号アの場所と同じ。

イ 日時 令和3年8月27日午前10時

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 入札価格の100分の5以上。ただし、契約規則第5条第7項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金 契約金額の100分の5以上。ただし、契約規則第25条第7項第1号又は第3号のいずれかに該当する場合は、免除する。

(3) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者がした入札

ウ 契約規則第12条各号のいずれかに該当する入札

(4) 落札者の決定方法 契約規則第13条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 契約書作成に要する費用は、全て落札者の負担とする。
- (7) この公告に係る契約は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
- (8) この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地等

北九州市教育委員会次世代教育推進部教育センター
〒806-0044 北九州市八幡西区相生町20番1号
電話 093-641-1775

6 Summary

- (1) Product and Quantity: All details regarding lease and maintenance of official cars of Education Center, Board of Education, City of Kitakyushu
- (2) Deadline of Tender (by hand)
10:00a.m. August 27, 2021
- (3) Deadline of Tender (by mail)
5:00p.m. August 26, 2021
- (4) For further information, please contact:
Education Center, Next-generation Education Promotion Department,
Board of Education, City of Kitakyushu

北九州市公告第 5 6 5 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 3 年 8 月 1 1 日

北九州市長 北 橋 健 治

- 1 特定役務の名称及び数量
区役所国保年金課及び国保事務センター業務委託 一式
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市保健福祉局健康医療部保険年金課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 3 年 7 月 2 日
- 4 落札者の名称及び住所
パーソルテンプスタッフ株式会社第二 B P O 事業本部
大阪市北区大深町 3 番 1 号グランフロント大阪タワー B 1 6 階
- 5 落札金額
9 億 8, 9 2 0 万 8, 0 0 0 円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 3 年 5 月 6 日
- 8 落札方式
総合評価競争方式による。

北九州市上下水道局公告第105号

次の工事について、一般競争入札により請負契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び北九州市上下水道局契約規程（昭和39年北九州市水道局管理規程第25号。以下「契約規程」という。）において準用する北九州市契約規則（昭和39年北九州市規則第25号。以下「契約規則」という。）第4条第1項の規定により、次のとおり公告する。

令和3年8月11日

北九州市上下水道局長 兼 尾 明 利

1 工事概要	工事名	日明浄化センター汚泥処理監視電気計装設備改良工事	
	工事場所	北九州市小倉北区西港町96番地の3	
	工事内容	日明浄化センター汚泥処理監視電気計装設備の改良工事	
	工期	請負契約締結の日から令和5年3月31日まで	
	予定価格	3億1,550万円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）	
	総合評価落札方式	適用しない。	
2 競争入札参加資格（次のいずれにも該当する者であること。）	登録	建設工事有資格業者名簿（注1）に記載され、有資格業者としての資格を有していること。	
	登録工種	電気工事（希望工種の順位を問わない。）	
	等級（注2）	A	
	許可	電気工事業について特定建設業の許可を受けていること。	
	所在地	北九州市内に、本店、主たる営業所、支店又は営業所のいずれもない者であっても競争参加することができる。	
	実績	次の指名実績（一般競争入札で参加資格有りとしたものを含む。以下同じ。）又は施工実績を有すること。 (1) 指名実績については、次のいずれの条件も満たす北九州市（上下水道局、交通局及び公営競技局を含む。以下「本市」という。）が発注した公共下水道プラント工事（撤去工事及び建築設備工事を除く。）について、単体又は共同企業体の構成員として、指名の実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20パーセント以上のものに限る。 ア 平成28年度以降の指名であること。 イ 予定価格が7,000万円以上（消費税及び地方消費税相当額を除く。）であること。 ウ 下水道施設として設置されたポンプ場施設内又は終末処理場内での電気工事であること。 エ 運転操作設備及び監視制御設備を全て含んだ工事であること。 (2) 施工実績については、次のいずれの条件も満たす地方公共団体又は地方共同法人日本下水道事業団が発注した公共下水道プラント工事（撤去工事及び建築設備工事での実績を除く。）又は流域下水道プラント工事（撤去工事及び建築設備工事での実績を除く。）を元請として施工した実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20パーセント以上のものに限る。 ア 平成23年度以降に受注し、令和3年3月31日までに完成し、又は引渡し完了していること。 イ 当初契約金額が7,000万円以上（消費税及び地方消費税相当額を除く。）であること。 ウ 下水道施設として設置されたポンプ場施設内又は終末処理場内での電気工事であること。 エ 運転操作設備及び監視制御設備を全て含んだ工事であること。	
	技術者	この工事に係る監理技術者（直接的かつ恒常的な雇用関係（入札を行った日において雇用関係が3箇月以上経過していることをいう。）にある者に限る。）を専任で配置することができること。	
	その他	本市から指名停止を受けている期間中でないこと。	
	3 契約条項を示す場所及び期間	場所	北九州市小倉北区内1番1号 北九州市技術監理局契約部契約課
		期間	この公告の日から本件開札日まで（注3）の毎日午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後4時30分まで
4 競争参加資格確認申請書の提出期間		(1) この公告の日から令和3年8月20日まで（注3）の毎日午前9時から午後4時30分まで (2) 令和3年8月23日 午前9時から正午まで	
5 入札書の受付期間		(1) 令和3年9月2日及び同月3日 午前9時から午後7時まで (2) 令和3年9月6日 午前9時から午後4時30分まで	
6 開札の場所及び日時	場所	北九州市小倉北区内1番1号 北九州市技術監理局契約部契約課	
	日時	令和3年9月7日 午前9時28分	
7 入札及び契約に関する条件	最低制限価格	設けない。	
	入札保証金	免除する。	
	契約保証金	契約金額の100分の10以上の額。ただし、契約規程において準用する契約規則第25条第7項第1号又は第2号のいずれかに該当する場合は、免除する。	

8 入札の無効	<p>次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>(1) この公告に示した競争参加資格のない者のした入札</p> <p>(2) 競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札</p> <p>(3) 契約規程において準用する契約規則第12条各号のいずれかに該当する入札</p> <p>(4) 北九州市電子入札実施要領第10条各号のいずれかに該当する入札</p>
9 その他	<p>(1) この工事に係るその他入札に関する条件は、入札説明書による。</p> <p>(2) 入札説明書に定める期間中に仕様書等の交付を受けない者又は北九州市電子入札システムの利用者登録を完了していない者は、この入札に参加することができない。</p> <p>(3) この公告に関する問合せ先は、北九州市技術監理局契約部契約課（電話 093-582-2256）とする。</p>
<p>注1 北九州市上下水道局建設工事競争入札参加者の資格及び審査等に関する規程（平成6年北九州市水道局管理規程第8号）第2条において準用する北九州市建設工事競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成6年北九州市規則第59号）第7条第1項に規定する有資格業者名簿をいう。</p> <p>注2 建設工事有資格業者名簿に記載されている工種ごとの等級をいう。</p> <p>注3 この公告第3項及び第4項に規定する期間内に、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日が含まれる場合、それらの日を除く。</p>	

地方独立行政法人北九州市立病院機構公告第7号

地方独立行政法人北九州市立病院機構政府調達取扱規程（以下「政府調達取扱規程」という。）第3条第1項に規定する特定調達契約につき、随意契約の相手方を決定したので、政府調達取扱規程第15条第2項の規定により次のとおり公告する。

令和3年8月11日

地方独立行政法人北九州市立病院機構 理事長 中西 洋 一

- 1 特定役務の名称及び数量
北九州市立八幡病院清掃業務 一式
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市立八幡病院事務局管理課
北九州市八幡東区尾倉二丁目6番2号
- 3 契約の相手方を決定した日
令和3年7月30日
- 4 契約の相手方の名称及び住所
北九州ふよう株式会社
北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号
- 5 契約金額
6,721万円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約の理由
政府調達取扱規程第14条第1項第3号に該当するため